

# 令和6年度 当初予算(案)の概要

項 目	頁
I 予算の規模	3
II 令和6年度当初予算の概要	4
1 歳入の状況(一般会計)	4
◎ 資料	
○ 市税の状況	5
○ 自主財源と依存財源	6
○ 一般財源と特定財源	6
○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費	7
2 歳出の状況(一般会計)	9
◎ 資料	
○ 歳出の性質別分類	10
○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業	11
○ 「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業	12
3 行財政改革への取組	14
◎ 資料	
○ 財政状況の推移	16
○ 市債残高の推移	17
○ 積立基金残高の推移	17
III 特別会計及び公営企業会計予算	18
1 特別会計	18
2 下水道事業会計	19
3 水道事業会計	20
4 交通事業会計	21
(参考) 公営企業会計予算前年度比較	22
◎ 資料	
○ 市債・企業債残高の状況	23
IV 主要な取組	別冊

令和6年2月

宇 部 市



## I 予算の規模

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
一般会計予算規模	73,400,000	69,940,000	3,460,000	4.9%

一般会計の予算規模は、734億円で、前年度当初予算(699億4000万円)と比較すると、34億6000万円の増(+4.9%)となっています(国の補正予算活用分を含む一体型予算はP11参照)。

### — 当初予算のポイント —

これまで、安心安全な暮らしの確保に向けた取組に加えて、成長産業の創出や子育て支援の充実、中心市街地の活性化など未来を見通したまちづくりを進め、有望な起業や、合計特殊出生率の改善など一定の成果が表れてきています。

令和6年度当初予算は、こうした流れを止めることがないよう、引き続き、第五次宇部市総合計画前期実行計画の4つのプロジェクト(暮らし安心・安全プロジェクト、たくましい産業育成プロジェクト、子ども未来応援プロジェクト、まちの賑わい創出プロジェクト)を中心に、本市の将来都市像「ひとが輝き 交流ひろがるわたしたちの宇部(まち)」の実現に向けた効果的な施策を、E BPMの手法を活用しながら構築し、あわせて、物価高騰への支援や防災強化など目の前の課題にもしっかりと対応しました。

さらに、人事院勧告等に伴う人件費の増加や、社会保障の充実に伴う扶助費の増加などにも、適切に対応しました。

この結果、一般会計の予算規模は過去最大となる734億円となっています。将来負担につながる市債残高は、令和6年度末で658億9114万8千円(令和5年度比△8億5334万9千円)、市の貯金、不測の事態等に備える財政調整基金の残高は、令和6年度末で36億3431万8千円(令和5年度比△11億9387万8千円)の見込みとなっています。

## II 令和6年度当初予算の概要

### 1 歳入の状況(一般会計)

【市税】 定額減税の実施に伴う個人市民税の減額や、法人市民税の減額等により、全体で約7億8900万円の減(△3.2%)となっています。

【地方消費税交付金】 国の地方財政対策等を踏まえて、4億1800万円の減(△9.6%)となっています。

【地方特例交付金】 個人市民税の定額減税による減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金の創設等により、6億1400万円の増(+398.7%)となっています。

【地方交付税】 国の地方財政対策等を踏まえて、全体で8億3000万円の増(+9.0%)となっています。

【国庫支出金】 児童手当負担金や市役所周辺整備に伴う補助金の増等により、約6億5600万円の増(+5.2%)となっています。

【繰入金】 減債基金や公共施設等保全管理基金、庁舎建設基金の繰入金の増等により、約23億300万円の増(+76.1%)となっています。

【市債】 本庁舎建設事業債が増となるものの、ごみ処理施設整備事業債の皆減や臨時財政対策債の減等により、約3900万円の減(△0.8%)となっています。

(単位:千円)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
市 税 ※	24,057,773	32.8%	24,847,079	35.5%	△789,306	△3.2%
地 方 譲 与 税 ※	533,000	0.7%	526,000	0.8%	7,000	1.3%
利 子 割 交 付 金 ※	13,000	0.0%	14,000	0.0%	△1,000	△7.1%
配 当 割 交 付 金 ※	117,000	0.2%	177,000	0.3%	△60,000	△33.9%
株式等譲渡所得割交付金 ※	196,000	0.3%	123,000	0.2%	73,000	59.3%
法 人 事 業 税 交 付 金 ※	340,000	0.5%	358,000	0.5%	△18,000	△5.0%
地方消費税交付金 ※	3,932,000	5.4%	4,350,000	6.2%	△418,000	△9.6%
ゴルフ場利用税交付金 ※	16,000	0.0%	19,000	0.0%	△3,000	△15.8%
環境性能割交付金 ※	77,000	0.1%	34,000	0.0%	43,000	126.5%
地方特例交付金 ※	768,000	1.0%	154,000	0.2%	614,000	398.7%
地 方 交 付 税 ※	10,010,000	13.6%	9,180,000	13.1%	830,000	9.0%
交通安全対策特別交付金 ※	14,000	0.0%	16,000	0.0%	△2,000	△12.5%
分 担 金 及 び 負 担 金	332,920	0.5%	352,834	0.5%	△19,914	△5.6%
使用料及び手数料	1,558,794	2.1%	1,556,308	2.2%	2,486	0.2%
国 庫 支 出 金	13,278,675	18.1%	12,622,307	18.0%	656,368	5.2%
県 支 出 金	5,319,000	7.2%	5,092,880	7.3%	226,120	4.4%
財 産 収 入	276,726	0.4%	212,928	0.3%	63,798	30.0%
寄 附 金	195,200	0.3%	141,400	0.2%	53,800	38.0%
繰 入 金	5,328,714	7.3%	3,025,626	4.3%	2,303,088	76.1%
繰 越 金	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
諸 収 入	2,246,798	3.1%	2,308,838	3.3%	△62,040	△2.7%
市 債	4,689,400	6.4%	4,728,800	6.8%	△39,400	△0.8%
計	73,400,000	100.0%	69,940,000	100.0%	3,460,000	4.9%

(参考)

普 通 交 付 税	9,410,000	12.8%	8,580,000	12.3%	830,000	9.7%
臨 時 財 政 対 策 債 ※	165,000	0.2%	455,000	0.7%	△290,000	△63.7%
計	9,575,000	13.0%	9,035,000	12.9%	540,000	6.0%

※ 主な一般財源 ; 市税～交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債を累計したもの。

## ○ 市税の状況

(単位:千円)

内 訳	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率
市民税	9,643,379	40.1%	10,523,103	42.4%	△ 879,724	△8.4%
個人	8,220,066	34.2%	8,740,889	35.2%	△ 520,823	△6.0%
法人	1,423,313	5.9%	1,782,214	7.2%	△ 358,901	△20.1%
固定資産税	11,085,556	46.1%	11,033,221	44.4%	52,335	0.5%
土地	2,725,342	11.3%	2,703,780	10.9%	21,562	0.8%
家屋	4,864,357	20.2%	4,865,606	19.6%	△ 1,249	△0.0%
償却資産	3,311,556	13.8%	3,278,670	13.2%	32,886	1.0%
交付金	184,301	0.8%	185,165	0.7%	△ 864	△0.5%
軽自動車税	550,072	2.3%	525,569	2.1%	24,503	4.7%
市たばこ税	1,119,031	4.7%	1,115,253	4.5%	3,778	0.3%
入湯税	828	0.0%	828	0.0%	0	0.0%
都市計画税	1,658,907	6.9%	1,649,105	6.6%	9,802	0.6%
計	24,057,773	100.0%	24,847,079	100.0%	△ 789,306	△3.2%

## ○ 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
自 主 財 源	市税	24,057,773	32.8%	24,847,079	35.5%	△ 789,306	△3.2%
	繰入金	5,328,714	7.3%	3,025,626	4.3%	2,303,088	76.1%
	その他	4,710,438	6.4%	4,672,308	6.7%	38,130	0.8%
	小 計	34,096,925	46.5%	32,545,013	46.5%	1,551,912	4.8%
依 存 財 源	地方交付税	10,010,000	13.6%	9,180,000	13.1%	830,000	9.0%
	国県支出金	18,597,675	25.3%	17,715,187	25.3%	882,488	5.0%
	市債	4,689,400	6.4%	4,728,800	6.8%	△ 39,400	△0.8%
	その他	6,006,000	8.2%	5,771,000	8.3%	235,000	4.1%
	小 計	39,303,075	53.5%	37,394,987	53.5%	1,908,088	5.1%
合 計	73,400,000	100.0%	69,940,000	100.0%	3,460,000	4.9%	

## ○ 一般財源と特定財源

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
一 般 財 源	市税	24,057,773	32.8%	24,847,079	35.5%	△ 789,306	△3.2%
	地方交付税	10,010,000	13.6%	9,180,000	13.1%	830,000	9.0%
	臨時財政対策債	165,000	0.2%	455,000	0.7%	△ 290,000	△63.7%
	その他	7,658,850	10.4%	7,264,281	10.4%	394,569	5.4%
	小 計	41,891,623	57.1%	41,746,360	59.7%	145,263	0.3%
特 定 財 源	国県支出金	18,597,675	25.3%	17,715,187	25.3%	882,488	5.0%
	市債(臨財債除く)	4,524,400	6.2%	4,273,800	6.1%	250,600	5.9%
	その他	8,386,302	11.4%	6,204,653	8.9%	2,181,649	35.2%
	小 計	31,508,377	42.9%	28,193,640	40.3%	3,314,737	11.8%
合 計	73,400,000	100.0%	69,940,000	100.0%	3,460,000	4.9%	

## 〈参考〉 主な一般財源(内訳はP4参照)

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減額	増減率
主な一般財源総額	40,238,773	40,253,079	△ 14,306	△0.0%

○ 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

資料

<説明>

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当状況について予算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

	予算額	<うち増収分※1>
地方消費税交付金	3,932百万円	2,145百万円
		(単位:千円)

事業等	事業費※2	一般財源	
		( )は、交付金充当額	
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	269,924	196,396
	子ども医療扶助経費	390,774	368,563
	ひとり親家庭医療扶助経費	104,665	56,770
	重度心身障害者医療扶助補助経費	760,845	309,200
	予防接種経費	619,533	551,837
	妊娠・出産・育児支援経費	9,732	6,642
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	221,333	183,311
	鍼灸療養費負担経費	7,900	900
	後期高齢者医療会計繰出金	913,950	346,068
	国民健康保険事業会計繰出金	1,457,205	767,190
	保健センター運営経費	9,692	9,692
	地域医療連携推進経費	3,994	3,994
	養育医療扶助経費	15,294	2,915
	保健事業推進経費	764	319
	母子健康診査経費	164,721	157,404
小 計	4,950,326	2,961,201 ( 617,118 )	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	104,538	104,366
	中学校関係学校給食費等扶助経費	89,885	89,392
	サポート教員等配置経費	122,187	122,187
	学童保育推進経費	744,234	208,328
	私立幼稚園事業補助経費	344,052	108,166
	認定こども園経費	588,926	172,322
	地域型保育経費	268,725	90,183
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	公立保育園運営経費	279,890	202,305
	私立保育園運営経費	25,051	19,072
	特別保育推進経費	42,482	28,128
	私立保育園施設整備事業費	4,116	1,372
	民間保育サービス施設経費	17,847	4,741
	私立保育園保育実施経費	2,458,573	566,533
	病児・病後児保育経費	125,010	39,330
	要保護児童対策推進経費	13,474	4,274
私立幼稚園教育振興経費	16,942	16,942	
放課後子ども教室推進経費	17,341	10,447	
小 計	5,267,633	1,789,542 ( 372,942 )	

(単位:千円)

事業等		事業費 <sup>※2</sup>	一般財源 ( )は、交付金充当額
介護・ 高齢者福祉	在宅老人援護経費	4,257	4,257
	老人福祉施設運営経費	203,323	176,143
	高齢者バス優待乗車助成経費	111,901	111,901
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,479,758	2,479,758
	地域福祉総合相談センター運営経費	44,121	12,621
	介護保険事業会計繰出金	2,805,637	2,601,591
	小 計	5,648,997	5,386,271 ( 1,122,505 )
障害者福祉	障害者バス優待乗車助成金	47,959	47,959
	福祉タクシー負担金等障害者援護経費	21,574	21,363
	地域生活支援経費	170,861	49,373
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	17,221	17,221
	障害者総合相談支援経費	30,418	18,413
	小 計	288,033	154,329 ( 32,162 )
合 計		16,154,989	10,291,343 ( 2,144,727 )

※1 地方消費税交付金(増収分)は、地方消費税交付金の令和6年度予算額の22分の12に相当する額

※2 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。



## 2 歳出の状況(一般会計)

【総務費】 本庁舎建設事業費が約15億7100万円、退職手当が約4億2600万円、戸籍事務経費が約1億4100万円、それぞれ増となるなど、全体で、約24億3100万円の増(+27.5%)となっています。

【民生費】 児童手当扶助経費が約2億4200万円、自立支援給付経費が約2億2900万円、常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費(子育て支援拠点)が約2億2100万円、障害児すくすく療育推進経費が約2億400万円、学童保育推進経費が約1億7700万円、子ども医療扶助経費が約1億3300万円、それぞれ増となるなど、全体で、約19億9000万円の増(+7.0%)となっています。

【衛生費】 ごみ焼却施設管理運営経費や火葬場施設整備事業費が増となるものの、ごみ処理施設基幹的設備改良事業費が約14億7800万円の皆減となるなど、全体で、約15億1600万円の減(△25.3%)となっています。

【商工費】 成長産業推進経費や観光施設管理運営経費が増となるものの、事業所設置奨励経費が約1億800万円の減となるなど、全体で、約1億2100万円の減(△5.9%)となっています。

【消防費】 宇部西消防署整備事業費が約2億4200万円の増となるなど、全体で、約2億9600万円の増(+13.5%)となっています。

【教育費】 小学校施設耐震化事業費や文化施設管理経費が減となるものの、文化施設整備事業費が約1億7700万円、小学校施設長寿命化事業費が約1億円、それぞれ増となるなど、全体で、約3億4600万円の増(+4.5%)となっています。

(単位:千円)

款	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	369,372	0.5%	368,413	0.5%	959	0.3%
総務費	11,255,144	15.3%	8,824,142	12.6%	2,431,002	27.5%
民生費	30,484,004	41.5%	28,494,331	40.7%	1,989,673	7.0%
衛生費	4,469,968	6.1%	5,985,766	8.6%	△1,515,798	△25.3%
農林水産業費	942,821	1.3%	948,308	1.4%	△5,487	△0.6%
商工費	1,929,453	2.6%	2,050,202	2.9%	△120,749	△5.9%
土木費	7,557,242	10.3%	7,506,685	10.7%	50,557	0.7%
消防費	2,492,937	3.4%	2,196,443	3.1%	296,494	13.5%
教育費	7,995,659	10.9%	7,649,342	10.9%	346,317	4.5%
災害復旧費	39,330	0.1%			39,330	皆増
公債費	5,750,297	7.8%	5,802,757	8.3%	△52,460	△0.9%
元金	5,542,749	7.6%	5,613,255	8.0%	△70,506	△1.3%
利子	207,548	0.3%	189,502	0.3%	18,046	9.5%
諸支出金	13,773	0.0%	13,611	0.0%	162	1.2%
予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
計	73,400,000	100.0%	69,940,000	100.0%	3,460,000	4.9%

## ○ 歳出の性質別分類

(単位:千円)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較		
	当初予算額	構 成 比	当初予算額	構 成 比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	10,623,948	14.5%	9,747,410	13.9%	876,538	9.0%
	扶助費	18,850,563	25.7%	17,880,641	25.6%	969,922	5.4%
	公債費	5,750,297	7.8%	5,802,757	8.3%	△ 52,460	△0.9%
	小 計	35,224,808	48.0%	33,430,808	47.8%	1,794,000	5.4%
投資的経費	普通建設事業費	8,309,198	11.3%	7,144,139	10.2%	1,165,059	16.3%
	補助	3,128,702	4.3%	3,196,970	4.6%	△ 68,268	△2.1%
	単独	5,180,496	7.1%	3,947,169	5.6%	1,233,327	31.2%
	災害復旧事業費	39,330	0.1%			39,330	皆増
	補助	30,530	0.0%			30,530	皆増
	単独	8,800	0.0%			8,800	皆増
小 計	8,348,528	11.4%	7,144,139	10.2%	1,204,389	16.9%	
その他	物件費	10,439,268	14.2%	10,589,602	15.1%	△ 150,334	△1.4%
	維持補修費	469,212	0.6%	525,324	0.8%	△ 56,112	△10.7%
	補助費等	9,259,045	12.6%	8,973,561	12.8%	285,484	3.2%
	積立金	966,779	1.3%	913,224	1.3%	53,555	5.9%
	投資及び出資金						
	貸付金	626,379	0.9%	615,118	0.9%	11,261	1.8%
	繰出金	7,965,981	10.9%	7,648,224	10.9%	317,757	4.2%
	予備費	100,000	0.1%	100,000	0.1%	0	0.0%
小 計	29,826,664	40.6%	29,365,053	42.0%	461,611	1.6%	
合 計	73,400,000	100.0%	69,940,000	100.0%	3,460,000	4.9%	

## ○ 国の補正予算を活用して前倒し措置する事業

## ● 令和5年度3月補正予算分(令和6年度当初予算と一体的に編成、実施)

(単位:千円)

事業名	事業概要	事業費
戸籍事務経費	戸籍附票の氏名への振り仮名記載に係るシステム改修	2,310
障害児相談支援事業所設備等性被害防止対策支援事業費	障害児相談支援事業所における性被害防止対策に係るパーティーション等の購入費用を補助	75
保育所設備等性被害防止対策支援事業費	保育所等における性被害防止対策に係るパーティーション等の設備設置を推進	2,750
港湾整備県事業負担金	県が実施する宇部港港湾改修事業及び宇部港東見初地区港湾整備事業に対する負担金	27,750
地籍調査経費	小野地区及び船木地区における地籍調査(調査面積0.84km <sup>2</sup> )	49,210
小中学校施設長寿命化事業費	小学校(外壁改修、多目的トイレ整備)、中学校(外壁改修)	248,550
ふれあい教室等不登校対策推進経費	学校に行きづらさを感じる児童を支援する「小学校内ふれあい教室」の増設	7,913

合計	338,558
----	---------

## ● 国の補正予算活用分等を含む一般会計予算規模

国の補正予算(デフレ完全脱却のための総合経済対策)を活用し、令和5年度3月補正で前倒し措置する小中学校施設長寿命化事業費などを含む、実質的な令和6年度の一般会計の予算規模は、約737億3900万円となっています。

(単位:千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計予算規模	73,738,558	71,391,266	2,347,292	3.3%
当初予算	73,400,000	69,940,000	3,460,000	4.9%
前年度補正措置分 <sup>※</sup>	338,558	1,451,266	△1,112,708	△76.7%

※当初予算と一体的に編成した、国補正予算等を活用した令和5年度3月(令和4年度3月)での補正措置分

資料「山口県央連携都市圏域ビジョン」に関連する事業

ア 経済戦略の策定及び推進

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 山口県央連携都市圏域ビジョンの推進	山口県央連携都市圏域推進協議会・ビジョン懇談会の開催	ゼロ予算
小計		0

イ 戦略産業の育成

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 起業・創業支援	起業・創業や事業経営などの相談、各種ビジネスセミナーなどの開催、Y-BASEと連携した市内企業のDXに向けた取組支援	34,700
2 ビジネスマッチング・連携の支援	特産品等のPR・販路拡大事業、海外販路開拓・事業展開セミナー等の開催	2,282
3 産業人材の育成及び確保	健康経営推進セミナーやリスクリテラシーセミナー、デジタル人材育成講座の開催	7,050
4 企業連携・企業誘致等の推進	山口・宇部テクノパーク連絡協議会の開催	85
小計		44,117

ウ 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 農林水産物の販路拡大と農山漁村の交流創出	道の駅・直売所等を活用したイベント等の実施	500
小計		500

エ 戦略的な観光施策の展開

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 広域観光連携	圏域の観光価値を生かしたモデルルートの造成・販売、モニターツアー等の実施、産業観光などの観光地域づくりの推進、インバウンド誘客	92,153
2 アートツーリズムの推進等	第30回UBEビエンナーレ（現代日本彫刻展）と彫刻企画展、メディアアート事業等の開催	79,892
3 スポーツツーリズムの推進等	アーバンスポーツ大会（3×3など）の開催、プロスポーツチームと連携した観戦ツアー事業	46,000
4 MICE誘致の推進	宇部観光コンベンション協会（DMO UBE）と連携した誘致活動、MICE誘致連携プロモーションの検討	34,100
5 大型観光キャンペーンの実施	2025大阪・関西万博を見据えたDC誘致の推進、連携事業の検討	12,084
小計		264,229

オ その他

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 圏域情報の発信	広報誌等を活用した圏域情報の相互発信	29,274
小計		29,274

圏域全体の経済成長のけん引 合計（ア～オ） 338,120

高次の都市機能の集積・強化

ア 高度な医療サービスの提供体制構築の支援

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 高度な医療サービスの提供に向けた連携	二次救急医療体制の確保、休日及び夜間における救急患者の医療を確保	245,938
小計		245,938

イ 高度な中心拠点の整備・広域的な交通網の強化

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 広域交通拠点の活用・機能強化	山口宇部空港を活用した情報発信	5,643
小計		5,643

ウ 高等教育・研究開発の環境整備

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 産学官連携の推進	デジタル人材育成講座の開催、産学官連携プラットフォームの構築	8,060
小計		8,060

高次の都市機能の集積・強化 合計（ア～ウ） 259,641

ア 生活機能の強化に係る政策分野（地域医療・福祉、教育・文化、災害対策等）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 地域医療提供体制の確保	医師会が実施する看護師等の養成支援、小児救急医療体制の確立に向けた調査・研究	15,172
2 福祉サービスの充実	病児・病後児保育事業や子育て支援拠点事業の実施、困難な問題を抱える女性に対する相談及び自立支援、高齢者等の移動手段確保支援	300,001
3 教育文化施設などの連携	図書館の広域相互利用の検討、交流・連携イベント等の実施	ゼロ予算
4 スポーツの振興	レノファ山口ホームゲーム観客動員支援、アーバンスポーツ大会（3×3など）の開催、プロスポーツチームと連携した観戦ツアー事業	46,251
5 農林水産業の振興	家畜診療体制の運営支援、道の駅・直売所等を活用したイベント等の実施	2,420
小計		363,844

イ 結びつきやネットワーク強化に係る政策分野（地域内外の住民との交流・移住促進）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 地域公共交通の維持・確保	公共交通の維持・確保に向けた補助、運転士の確保促進、利用促進の啓発	372,275
2 移住・定住の促進	首都圏等での移住・定住イベントの共同開催	1,262
小計		373,537

ウ 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野（共同事業の実施・検討、人材交流等の推進等）

事業名	事業概要	予算額 (千円)
1 圏域内での共同事業の展開	自治体クラウドの推進	151,591
小計		151,591

圏域全体の生活関連機能サービスの向上 合計（ア～ウ） 888,972

※予算額は再掲を含みます。

（単位：千円）

項目	令和6年度予算
圏域全体の経済成長のけん引	338,120
高次の都市機能の集積・強化	259,641
圏域全体の生活関連機能サービスの向上	888,972
総計	1,486,733

### 3 行財政改革への取組

#### <持続可能な財政基盤の確立と強化の推進>

継続的な行財政改革への取組等による令和6年度予算への効果額は、以下のとおりです。

○ 事務事業の見直しに伴う効果額	約3億2600万円
○ 公債費の減少(一般会計分)	約5200万円
○ 市有財産の有効活用による財源確保	約2億7700万円
合計	約6億5500万円

#### <令和6年度当初予算に反映された事務事業見直しの効果額>

令和5年度事務事業の見直しの取組について

宇部市行財政改革推進計画のもと、「限られた行政資源で最大の政策効果を発揮すること」を基本目標に、事業の必要性や効果等についてエビデンスに基づく点検・見直しを積極的に実施しました。

また、多面的な検証が必要な事業については、外部視点からの多様な意見を取り入れることにより、見直しの実効性を高めました。

効果額 **約3億2600万円**

うち廃止によるもの 約1億3700万円(23件)

※廃止には事業完了によるものは含みません。

#### <経常収支比率>

区分	令和4年度	令和5年度 (見込)	令和6年度 (見込)
経常収支比率	93.8%	94.2%	95.0%

人件費などの経常経費の増に加え、市税等経常一般財源収入が減となることから、令和5年度見込値から0.8ポイント上昇する見込みです。

#### <財政調整基金の積立額及び取り崩し額(繰入れ)>

(単位:千円)

年度	積立額		取り崩し額		年度末 財政調整 基金残高
	当初予算	決算額又は 決算見込額	当初予算	決算額又は 決算見込額	
令和4年度	51,070	1,708,956	920,000	1,475,960	5,594,217
令和5年度	50,431	1,269,235	1,160,000	2,035,256	4,828,196
令和6年度	56,122		1,250,000		3,634,318

令和6年度は、下水道事業会計負担金や事業所設置奨励経費などの財源を補てんするため、取り崩し額を12億5000万円(対前年度比9000万円増)とし、令和6年度末の基金残高は約36億3400万円となる見込みです。

## ＜市債残高＞

令和6年度の市債発行額は、新庁舎2期棟建設にかかる本庁舎建設事業債の増などがあるものの、ごみ処理施設整備事業債の皆減や普通交付税の代替措置とされる臨時財政対策債の減などにより、全体で、約3900万円の減少となっています。

また、令和6年度末の市債残高は、約658億9100万円となり、前年度末残高から、約8億5300万円減少する見込みであり、単市返済分の構成割合は、46.9%と前年度末から3.5ポイント上昇する見込みです。

今後の公共施設の改修や常盤通りにぎわい交流拠点利活用事業費等により、市債残高が増加する見込みであるため、次世代の負担軽減や財政運営の持続性に留意しながら、市債発行を適切にコントロールしていく必要があります。

なお、土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、定期償還に加え、公社承継土地の売却収入を財源とした繰上償還により、発行後11年間で約50億1800万円減少させ、令和6年度末見込が約17億9900万円となります。

令和6年度市債発行見込額の内訳(一般会計)

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算	令和5年度 当初予算	比 較	
			増減額	増減率
建設地方債	4,489,400	4,238,800	250,600	5.9%
うち通常分	4,489,400	4,218,900	270,500	6.4%
うち過疎債		19,900	△ 19,900	皆減
臨時財政対策債	165,000	455,000	△ 290,000	△ 63.7%
過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0	0.0%
計	4,689,400	4,728,800	△ 39,400	△ 0.8%

市債残高の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	現在高等	内 訳			
		交付税算入分	構 成 比	単市返済分	構 成 比
令和4年度末残高	66,250,295 (2,221,359)	39,891,213	60.2%	26,359,082 (2,221,359)	39.8%
令和5年度発行見込額	6,134,100	1,799,985	29.3%	4,334,115	70.7%
令和5年度元金償還見込額	5,639,898 (222,232)	3,916,918	69.5%	1,722,980 (222,232)	30.5%
令和5年度末残高見込	66,744,497 (1,999,127)	37,774,280	56.6%	28,970,217 (1,999,127)	43.4%
令和6年度発行見込額	4,689,400	1,049,810	22.4%	3,639,590	77.6%
令和6年度元金償還見込額	5,542,749 (199,912)	3,865,403	69.7%	1,677,346 (199,912)	30.3%
令和6年度末残高見込	65,891,148 (1,799,215)	34,958,687	53.1%	30,932,461 (1,799,215)	46.9%

※ 表中( )内は、第三セクター等改革推進債の額で、内数

## ○ 財政状況の推移

## 予算規模の推移

(単位:百万円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算規模	62,780	63,520	66,410	68,640	71,520	67,670	69,940	73,400
増減率	△0.7%	1.2%	4.5%	3.4%	4.2%	△5.4%	3.4%	4.9%

## 市税の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	23,981	23,817	24,348	24,236	22,562	24,442	24,847	24,058
増減率	△0.5%	△0.7%	2.2%	△0.5%	△6.9%	8.3%	1.7%	△3.2%

## 市債の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	5,137	5,721	6,111	7,515	9,811	3,653	4,729	4,689
市債依存度	8.2%	9.0%	9.2%	10.9%	13.7%	5.4%	6.8%	6.4%

市債依存度は、市債の予算規模に対する割合

## 公債費(款別)の推移(当初予算)

(単位:百万円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	7,082	6,529	6,186	5,981	5,905	5,815	5,803	5,750
増減率	△7.4%	△7.8%	△5.2%	△3.3%	△1.3%	△1.5%	△0.2%	△0.9%

## 市債残高の推移

(単位:百万円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市債残高	66,713 (4,368)	65,625 (4,019)	65,875 (3,751)	65,913 (3,476)	69,050 (2,684)	66,250 (2,221)	66,744 (1,999)	65,891 (1,799)
増減率	△2.1%	△1.6%	0.4%	0.1%	4.8%	△4.1%	0.7%	△1.3%

(注) 5年度・6年度は見込数値

( )は、土地開発公社解散に伴う、第三セクター等改革推進債(三セク債)で内数

## 積立基金残高の推移

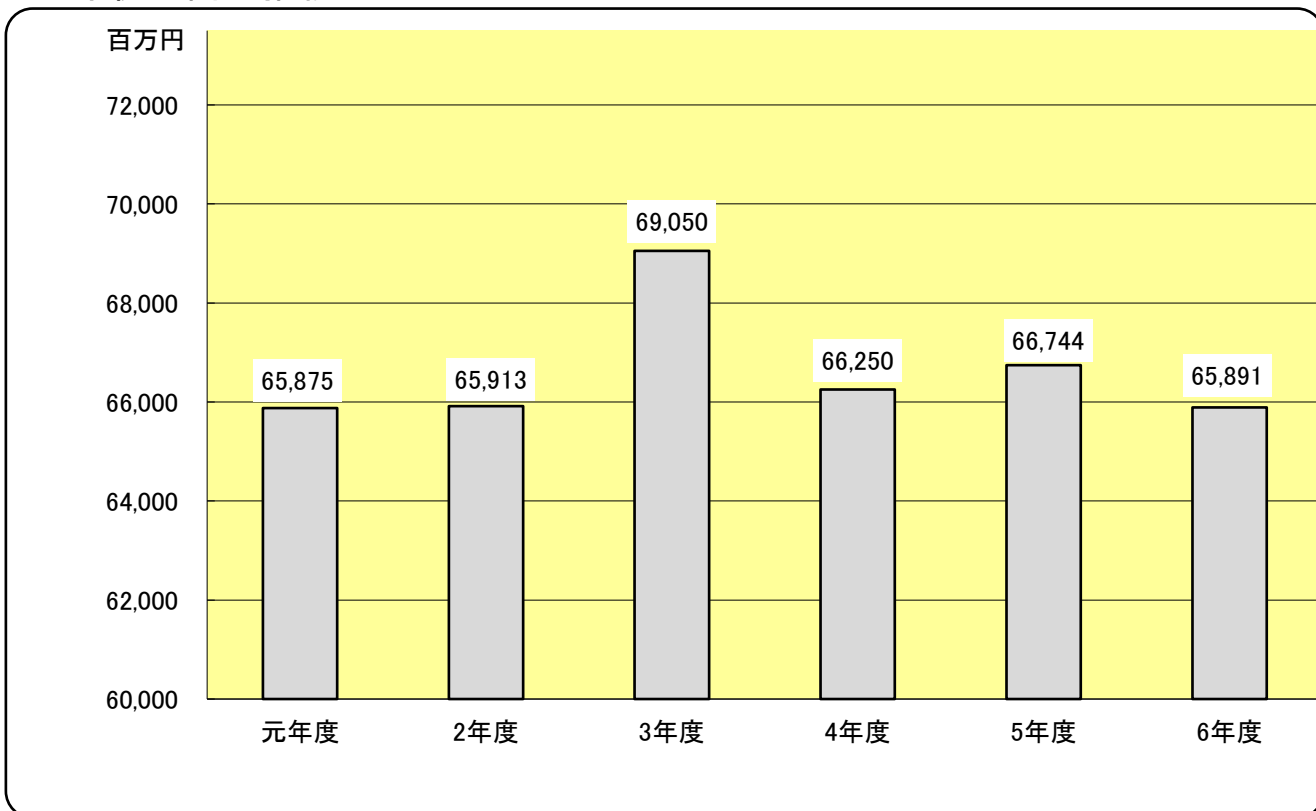
(単位:百万円)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
基金残高	13,265	13,022	12,640	11,967	13,065	14,338	13,151	8,862
増減率	2.3%	△1.8%	△2.9%	△5.3%	9.2%	9.7%	△8.3%	△32.6%

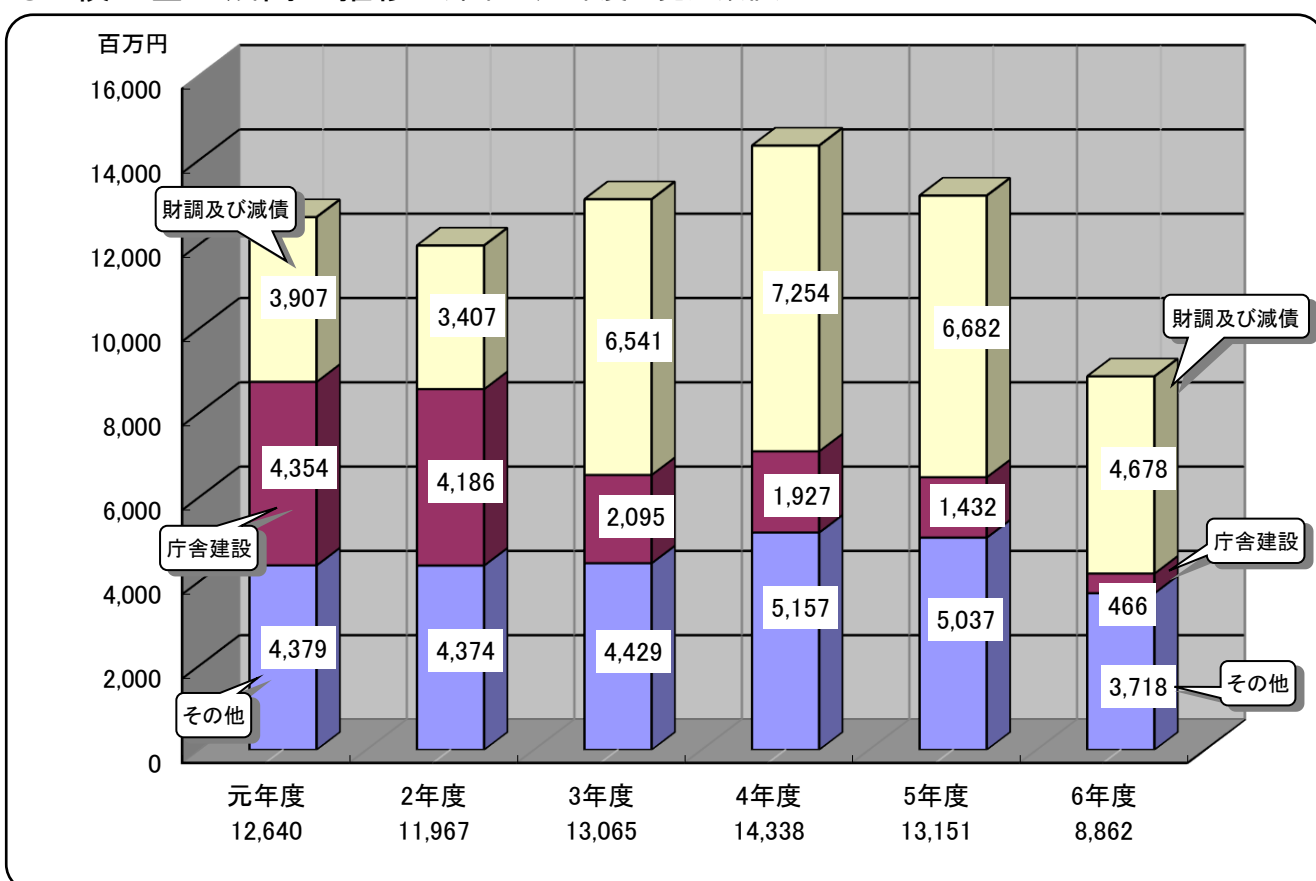
(注) 5年度・6年度は見込数値



○ 市債残高の推移（令和5、6年度は見込数値）



○ 積立基金残高の推移（令和5、6年度は見込数値）



### Ⅲ 特別会計及び公営企業会計予算

#### 1 特別会計

特別会計の予算規模は、全体で、415億5040万円で、前年度当初予算(412億7900万円)に比べ、2億7140万円の増(+0.7%)となっています。

このうち、介護保険事業会計については、居宅介護サービス給付費負担金の増等により、4億8500万円の増(+2.7%)、国民健康保険事業会計については、療養給付費負担金の減等により、7億6100万円の減(△3.9%)、後期高齢者医療会計については、後期高齢者医療保険料納付金の増等により、5億1700万円の増(+16.8%)となっています。

#### 予算規模

(単位:千円)

会計名	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険事業会計	18,697,000	45.0%	18,212,000	44.1%	485,000	2.7%
国民健康保険事業会計	18,666,000	44.9%	19,427,000	47.1%	△761,000	△3.9%
後期高齢者医療会計	3,590,000	8.6%	3,073,000	7.4%	517,000	16.8%
農業集落排水事業会計	418,000	1.0%	379,000	0.9%	39,000	10.3%
中央卸売市場事業会計	163,000	0.4%	178,000	0.4%	△15,000	△8.4%
地方卸売市場事業会計	16,400	0.0%	10,000	0.0%	6,400	64.0%
計	41,550,400	100.0%	41,279,000	100.0%	271,400	0.7%

\*構成比は、特別会計総額に対する割合

#### 特別会計に対する一般会計繰出金

(単位:千円)

会計名	令和6年度		令和5年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
介護保険事業会計	2,805,637	51.1%	2,748,497	51.9%	57,140	2.1%
国民健康保険事業会計	1,457,205	26.6%	1,477,267	27.9%	△20,062	△1.4%
後期高齢者医療会計	913,950	16.7%	795,136	15.0%	118,814	14.9%
農業集落排水事業会計	267,347	4.9%	237,968	4.5%	29,379	12.3%
中央卸売市場事業会計	27,284	0.5%	29,680	0.6%	△2,396	△8.1%
地方卸売市場事業会計	14,800	0.3%	8,408	0.2%	6,392	76.0%
計	5,486,223	100.0%	5,296,956	100.0%	189,267	3.6%

\*構成比は、一般会計繰出金総額に対する割合

#### 山口県後期高齢者医療広域連合に対する一般会計繰出金

(単位:千円)

後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,479,758		2,351,268		128,490	5.5%
-------------------	-----------	--	-----------	--	---------	------

## 2 下水道事業会計

[概要]

令和6年度下水道事業会計予算は、業務の予定量として、公共下水道処理区域面積 3,531.7ha、年間総処理水量 19,750 千 $m^3$ を見込み、これらに必要な諸経費及び使用料収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、下水道事業収益の 7,241,129 千円から消費税及び地方消費税分 218,594 千円を控除し、下水道事業費用の 7,022,324 千円から消費税及び地方消費税分 126,285 千円を控除した結果、当年度純利益は 126,496 千円となります。

次に、資本的収支ですが、主な事業としては、五十目山雨水幹線事業をはじめとした浸水対策事業のほか、管渠、ポンプ場及び処理場施設の改築事業に加え、浜田川以東の東岐波・西岐波地区の汚水整備等に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、国庫補助金、企業債等を計上しました。

その結果、資本的収入 3,118,369 千円、資本的支出 6,249,094 千円となり、差引 3,130,725 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

### 収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	使用料収入	2,358,676
	他会計負担金	2,218,818
	他会計補助金	122,945
	長期前受金戻入	2,485,084
	その他収入	55,606
収 入 計		7,241,129
支 出	職員給与費	490,646
	動力費	252,574
	補修費等	159,764
	減価償却費	4,237,481
	支払利息	286,656
	その他支出	1,595,203
支 出 計		7,022,324
差 引		218,805
消費税及び地方消費税		△ 92,309
当年度純利益 (△は当年度純損失)		126,496
その他未処分利益剰余金変動額		530,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,212,299

### 資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	1,309,500
	国庫補助金	1,541,000
	他会計出資金	223,469
	その他収入	44,400
収 入 計		3,118,369
支 出	管渠事業費	2,811,898
	処理場事業費	664,618
	受益者負担金徴収事務費	1,199
	固定資産購入費	2,700
	企業債償還金	2,663,679
	その他支出	105,000
支 出 計		6,249,094
差 引		△ 3,130,725

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

### 3 水道事業会計

[概要]

令和6年度水道事業会計予算は、業務の予定量として、給水戸数 72,296 戸、年間給水量 18,524 千 $\text{m}^3$ を見込み、これらに必要な諸経費及び料金収入等を計上しました。

まず、収益的収支ですが、水道事業収益の 3,854,205 千円から消費税及び地方消費税分 334,153 千円を控除し、水道事業費用の 3,658,586 千円から消費税及び地方消費税分 193,381 千円を控除した結果、当年度純利益は 54,847 千円となります。

次に、資本的収支ですが、浄水場の施設整備や、老朽化した配水管の更新を積極的に進めていくための管路更新事業に要する建設改良費を計上しました。

収入においては、これら支出に対応する財源として、企業債、工事負担金等を計上しました。

その結果、資本的収入 516,361 千円、資本的支出 2,158,996 千円となり、差引 1,642,635 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	料金収入	3,473,265
	その他収入	380,940
	収 入 計	3,854,205
支 出	職員給与費	1,000,610
	受水費	147,717
	補修費等	114,002
	減価償却費	1,246,448
	支払利息	61,778
	その他支出	1,088,031
支 出 計		3,658,586
差 引		195,619
消費税及び地方消費税		△ 140,772
当年度純利益 (△は当年度純損失)		54,847
その他未処分利益剰余金変動額		450,000
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		1,283,562

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	400,000
	工事負担金	48,402
	他会計補助金	67,959
収 入 計		516,361
支 出	原浄水施設費	161,414
	配水施設費	1,179,448
	その他建設改良費	182,620
	企業債償還金	635,514
支 出 計		2,158,996
差 引		△ 1,642,635

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

## 4 交通事業会計

[概要]

令和6年度交通事業会計予算は、業務の予定量として、乗合事業については、稼働バス台数 17,558 台、走行キロ数 2,614 千km、輸送人員 1,933 千人を、貸切事業では、稼働バス台数 925 台、走行キロ数 87 千km、輸送人員 20 千人を見込み、これらに必要な諸経費及び運送収入等を計上しました。

これにより、収益的収支については、自動車事業収益の 996,629 千円から消費税及び地方消費税分 36,920 千円を控除し、自動車事業費用の 988,101 千円から消費税及び地方消費税分 22,319 千円を控除した結果、当年度純損失は 6,073 千円となります。

また、資本的収支については、収入は、企業債等を計上し、支出は、大型路線バスの更新等に要する建設改良費と企業債償還金を計上しました。

その結果、資本的収入 31,721 千円、資本的支出は 105,570 千円となり、収支差引 73,849 千円の財源不足となる見込みですが、これは、損益勘定留保資金等で補てんすることとしました。

[収益的収支及び資本的収支]

収益的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	乗合収入	428,934
	貸切収入	67,919
	その他収入	499,776
収 入 計		996,629
支 出	職員給与費	622,825
	燃料・油脂費	99,875
	車両修繕費	49,191
	減価償却費	97,833
	その他支出	118,377
支 出 計		988,101
差 引		8,528
消費税及び地方消費税		△ 14,601
当年度純利益 (△は当年度純損失)		△ 6,073
未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)		85,901

資本的収支

項 目		予算額(千円)
収 入	企業債	30,000
	固定資産売却代金	440
	国・県補助金	1,281
収 入 計		31,721
支 出	建設改良費	86,853
	企業債償還金	18,717
支 出 計		105,570
差 引		△ 73,849

資本的収支差引不足額は、損益勘定留保資金等で補てんします。

## (参考) 公営企業会計予算前年度比較

(単位:千円)

会 計 名		令和6年度	令和5年度	増 減 額	増 減 率
<b>下水道事業会計</b>					
収益的 収支	収益的收入	7,241,129	6,407,715	833,414	13.0%
	使用料収入	2,358,676	2,397,390	△ 38,714	△ 1.6%
	他会計負担金	2,218,818	1,891,174	327,644	17.3%
	他会計補助金	122,945	56,894	66,051	116.1%
	長期前受金戻入	2,485,084	2,002,983	482,101	24.1%
	その他収入	55,606	59,274	△ 3,668	△ 6.2%
	収益的支出	7,022,324	6,098,630	923,694	15.1%
	職員給与費	490,646	489,963	683	0.1%
	減価償却費	4,237,481	3,780,318	457,163	12.1%
	支払利息	286,656	310,844	△ 24,188	△ 7.8%
	その他支出	2,007,541	1,517,505	490,036	32.3%
	差引	218,805	309,085	△ 90,280	
資本的 収支	資本的收入	3,118,369	4,686,936	△ 1,568,567	△ 33.5%
	企業債	1,309,500	2,298,700	△ 989,200	△ 43.0%
	国庫補助金	1,541,000	1,947,000	△ 406,000	△ 20.9%
	他会計出資金	223,469	417,936	△ 194,467	△ 46.5%
	その他収入	44,400	23,300	21,100	90.6%
	資本的支出	6,249,094	7,108,279	△ 859,185	△ 12.1%
	建設改良費	3,480,415	4,444,354	△ 963,939	△ 21.7%
	企業債償還金	2,663,679	2,658,925	4,754	0.2%
	その他支出	105,000	5,000	100,000	2,000.0%
		差引	△ 3,130,725	△ 2,421,343	△ 709,382
<b>水道事業会計</b>					
収益的 収支	収益的收入	3,854,205	3,994,350	△ 140,145	△ 3.5%
	料金収入	3,473,265	3,588,895	△ 115,630	△ 3.2%
	その他収入	380,940	405,455	△ 24,515	△ 6.0%
	収益的支出	3,658,586	3,753,801	△ 95,215	△ 2.5%
	職員給与費	1,000,610	999,452	1,158	0.1%
	減価償却費	1,246,448	1,206,605	39,843	3.3%
	支払利息	61,778	59,235	2,543	4.3%
その他支出	1,349,750	1,488,509	△ 138,759	△ 9.3%	
	差引	195,619	240,549	△ 44,930	
資本的 収支	資本的收入	516,361	869,206	△ 352,845	△ 40.6%
	企業債	400,000	730,000	△ 330,000	△ 45.2%
	工事負担金	48,402	57,422	△ 9,020	△ 15.7%
	他会計補助金	67,959	81,784	△ 13,825	△ 16.9%
	資本的支出	2,158,996	2,452,266	△ 293,270	△ 12.0%
	建設改良費	1,523,482	1,795,596	△ 272,114	△ 15.2%
企業債償還金	635,514	656,670	△ 21,156	△ 3.2%	
	差引	△ 1,642,635	△ 1,583,060	△ 59,575	
<b>交通事業会計</b>					
収益的 収支	収益的收入	996,629	949,405	47,224	5.0%
	乗合収入	428,934	393,968	34,966	8.9%
	貸切収入	67,919	50,234	17,685	35.2%
	その他収入	499,776	505,203	△ 5,427	△ 1.1%
	収益的支出	988,101	921,792	66,309	7.2%
	職員給与費	622,825	551,249	71,576	13.0%
	燃料油費	99,875	92,379	7,496	8.1%
	車両修繕費	49,191	46,521	2,670	5.7%
	減価償却費	97,833	104,966	△ 7,133	△ 6.8%
	その他支出	118,377	126,677	△ 8,300	△ 6.6%
	差引	8,528	27,613	△ 19,085	
資本的 収支	資本的收入	31,721	48,366	△ 16,645	△ 34.4%
	企業債	30,000	45,000	△ 15,000	△ 33.3%
	固定資産売却代金	440	895	△ 455	△ 50.8%
	国・県補助金	1,281	2,251	△ 970	△ 43.1%
	他会計補助金	0	220	△ 220	皆減
	資本的支出	105,570	103,723	1,847	1.8%
	建設改良費	86,853	88,721	△ 1,868	△ 2.1%
企業債償還金	18,717	15,002	3,715	24.8%	
	差引	△ 73,849	△ 55,357	△ 18,492	

## ○ 市債・企業債残高の状況

(単位:千円)

会 計		令和5年度末 残高見込	令和6年度 起債見込額	令和6年度 元金償還見込額	令和6年度末 残高見込
一般会計		66,744,497	4,689,400	5,542,749	65,891,148
農業集落排水事業会計		1,078,492	65,200	154,698	988,994
一般・特別会計 計		67,822,989	4,754,600	5,697,447	66,880,142
公 営 企 業 会 計	下水道事業会計	36,658,604	1,309,500	2,663,679	35,304,425
	水道事業会計	9,314,384	400,000	635,514	9,078,870
	交通事業会計	52,501	30,000	18,717	63,784
公営企業会計 計		46,025,489	1,739,500	3,317,910	44,447,079
合 計		113,848,478	6,494,100	9,015,357	111,327,221